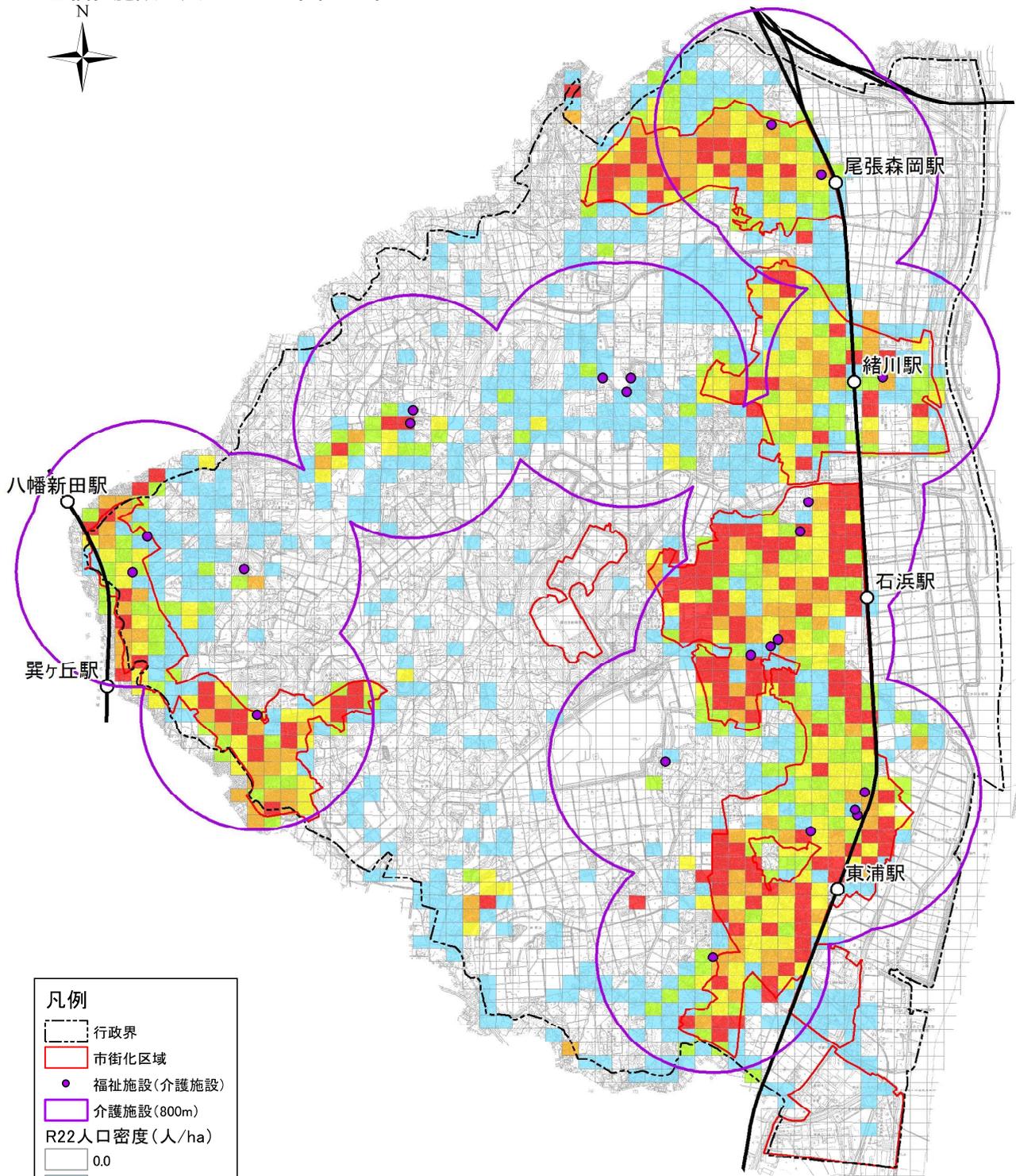


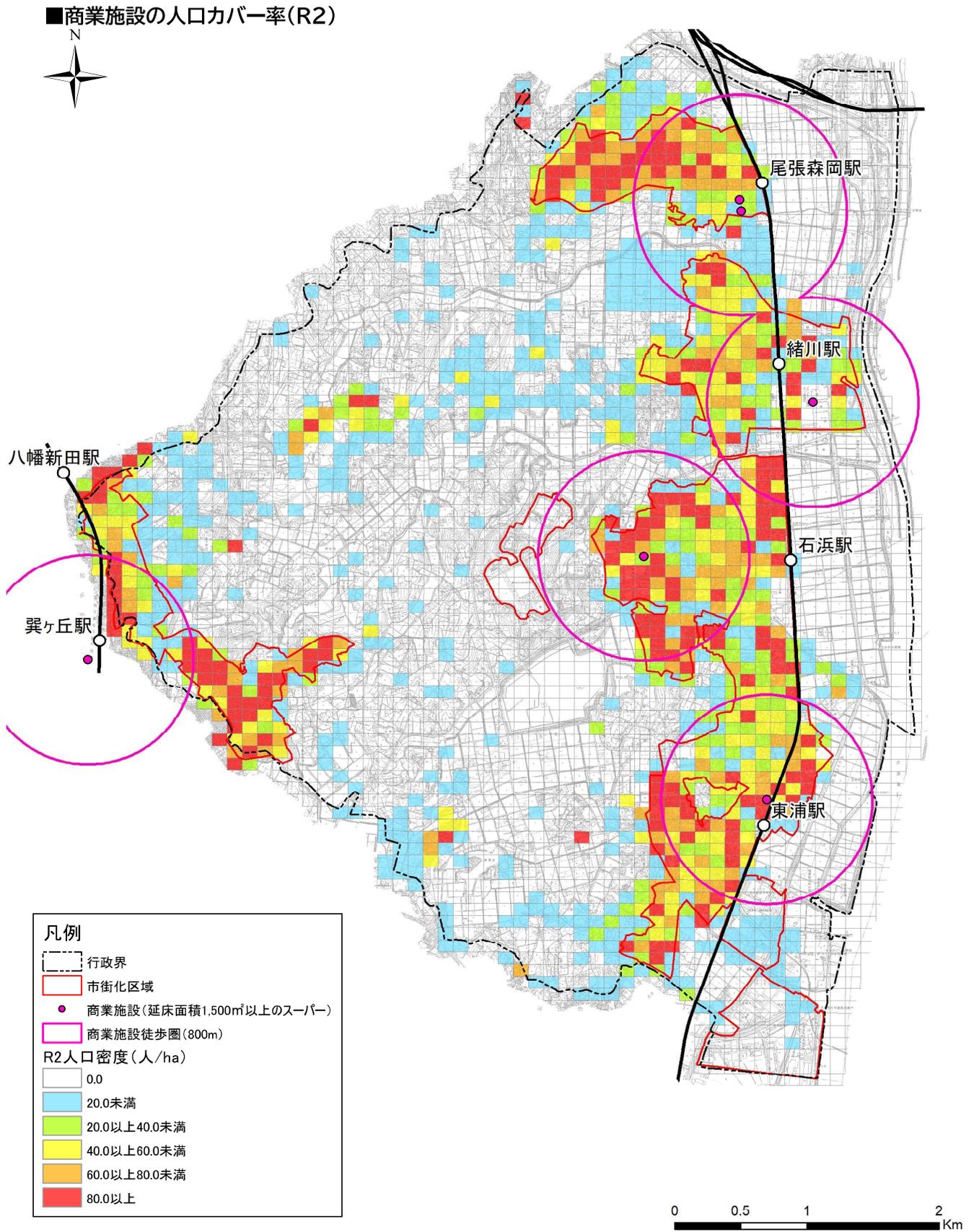
■福祉施設の人口カバー率(R22)



凡例	
	行政界
	市街化区域
	福祉施設(介護施設)
	介護施設(800m)
R22人口密度(人/ha)	
	0.0
	20.0未満
	20.0以上40.0未満
	40.0以上60.0未満
	60.0以上80.0未満
	80.0以上

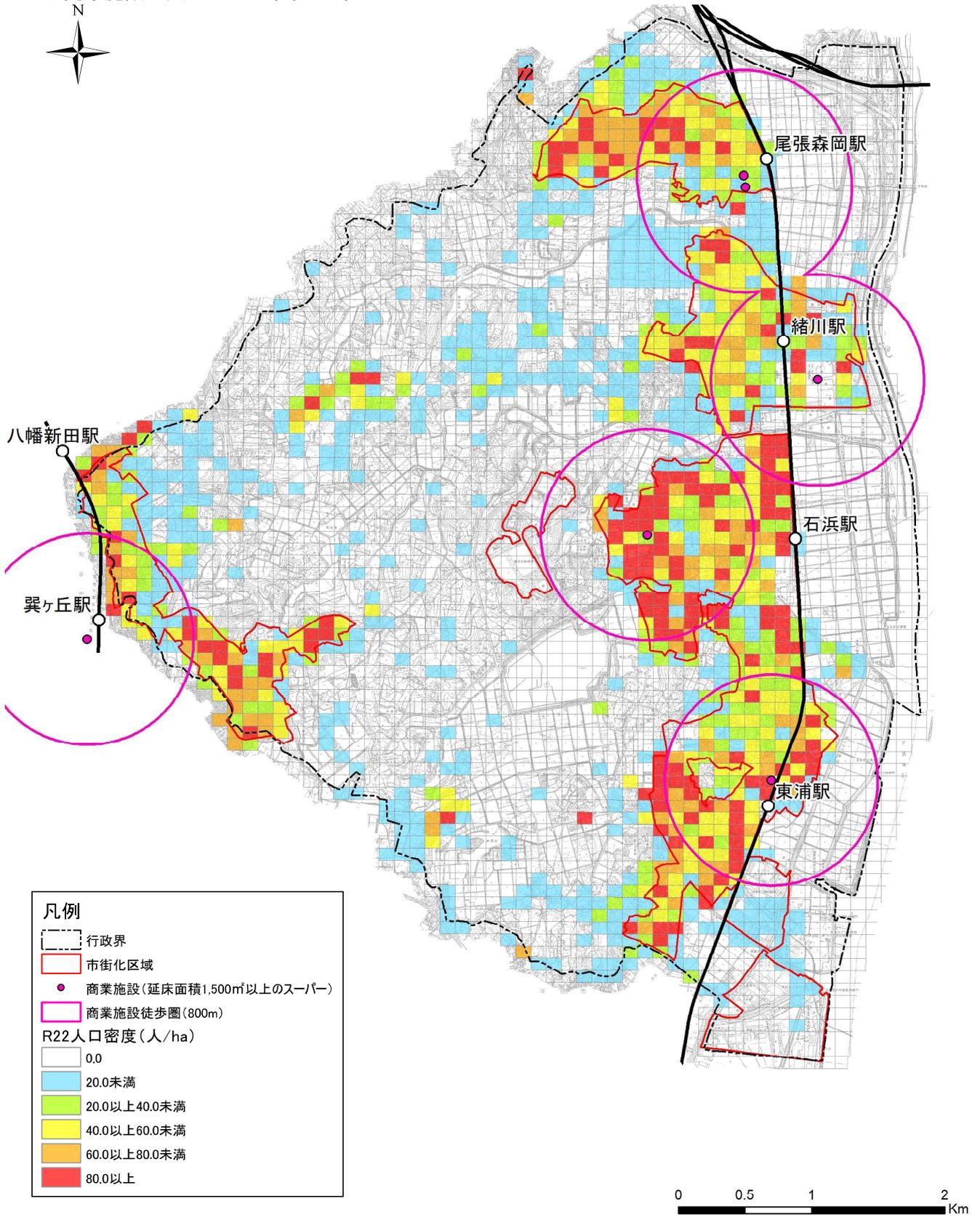


【資料：福祉施設は厚生労働省介護サービス情報公開システム、人口密度は人口統計メッシュデータ(令和元(2019)年度版)に基づき独自推計】



【資料:商業施設は平成 29(2017)年度都市計画基礎調査、人口密度は人口統計メッシュデータ(令和元(2019)年度版)】

■商業施設の人口カバー率(R22)



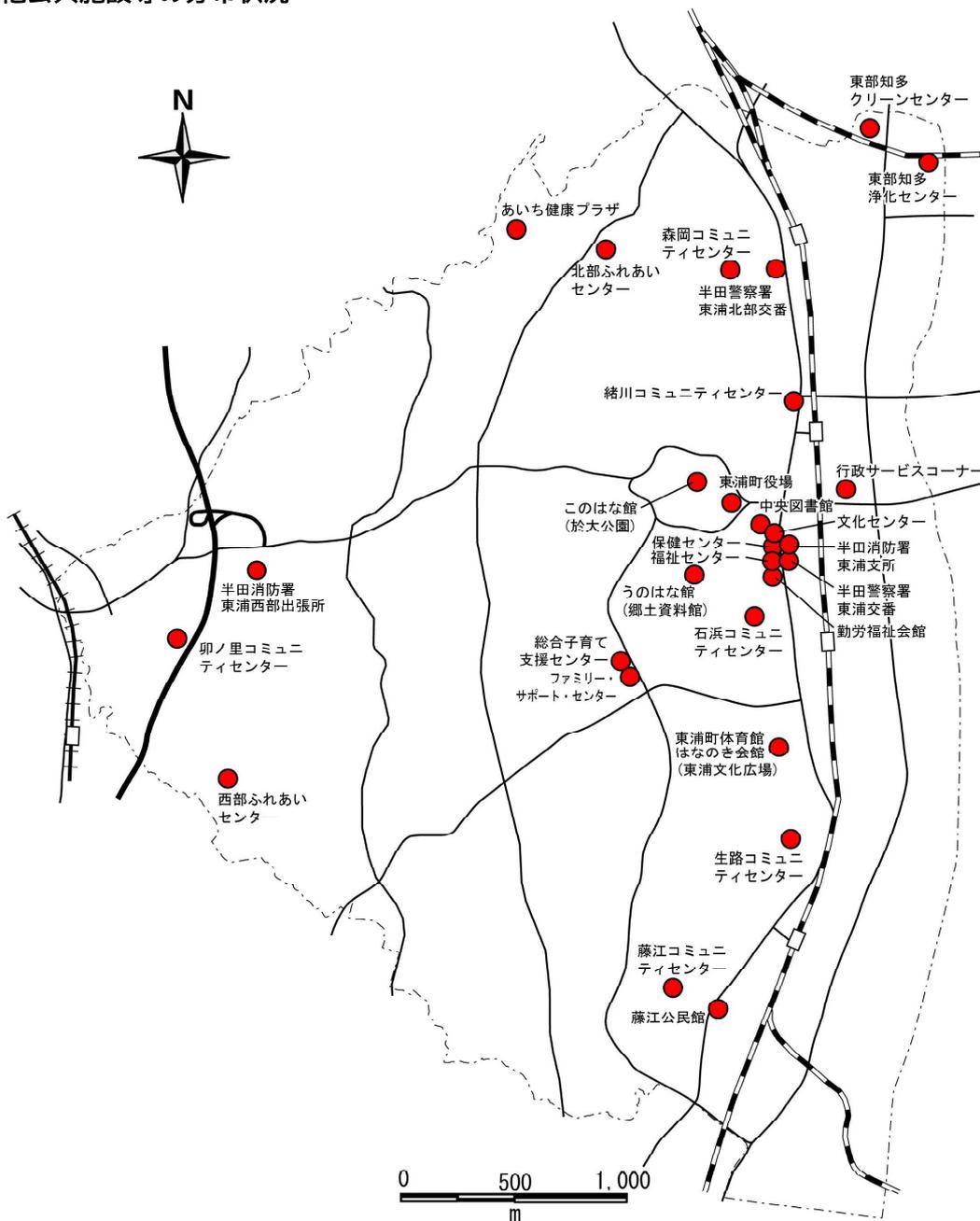
【資料:商業施設は平成 29(2017)年度都市計画基礎調査、人口密度は人口統計メッシュデータ(令和元(2019)年度版)に基づき独自推計】

② 公共施設等

・公共施設等は JR 武豊線沿線に多く分布している。

本町の公共施設等の分布をみると、多くの施設が JR 武豊線沿線に立地しており、特に緒川駅と石浜駅の間に主要な施設がまとまって立地しています。

■その他公共施設等の分布状況



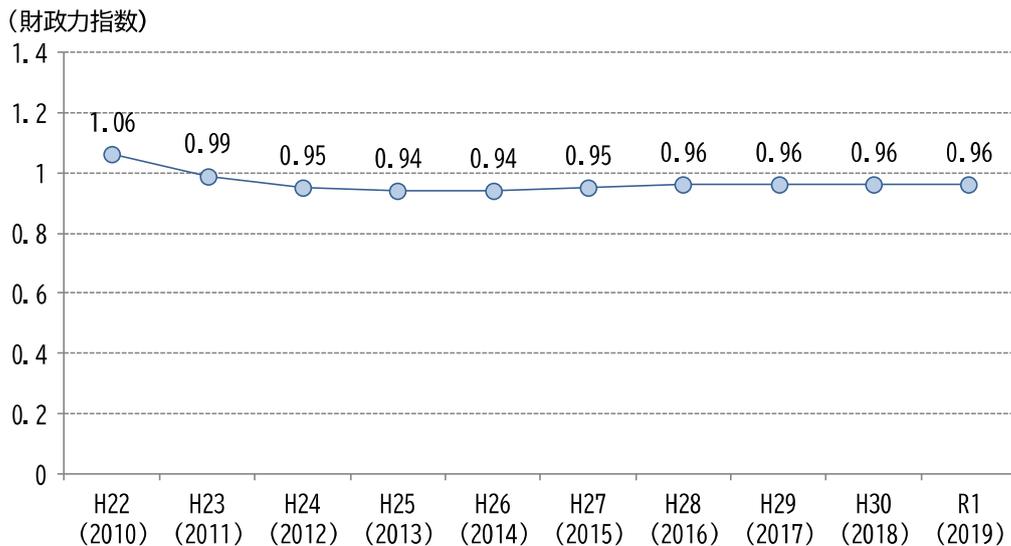
(5) 財政

① 財政力指数

・財政力指数は近年 1.0 を下回る状況が続いている。

平成 22 (2010) 年以降の財政力指数の推移をみると、平成 25 (2013) 年にかけて低下していましたが、以降は概ね横ばいで推移しており、令和元 (2019) 年時点で 0.96 となっています。知多地域の中では平均的な水準となっていますが、財政力指数が 1.0 を下回る状況が続いており、財源に余裕がない状況にあります。

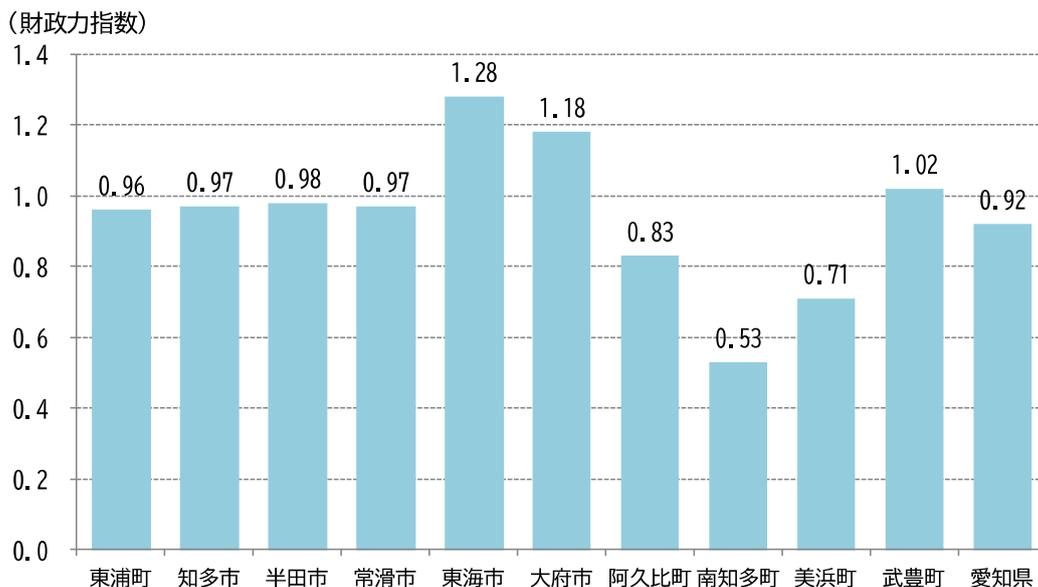
■財政力指数の推移



※財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

【資料:総務省 地方公共団体の主要財政力指標一覧】

■財政力指数の知多地域及び愛知県との推移



【資料:総務省 地方公共団体の主要財政力指標一覧(令和元(2019)年)】

② 歳入・歳出状況

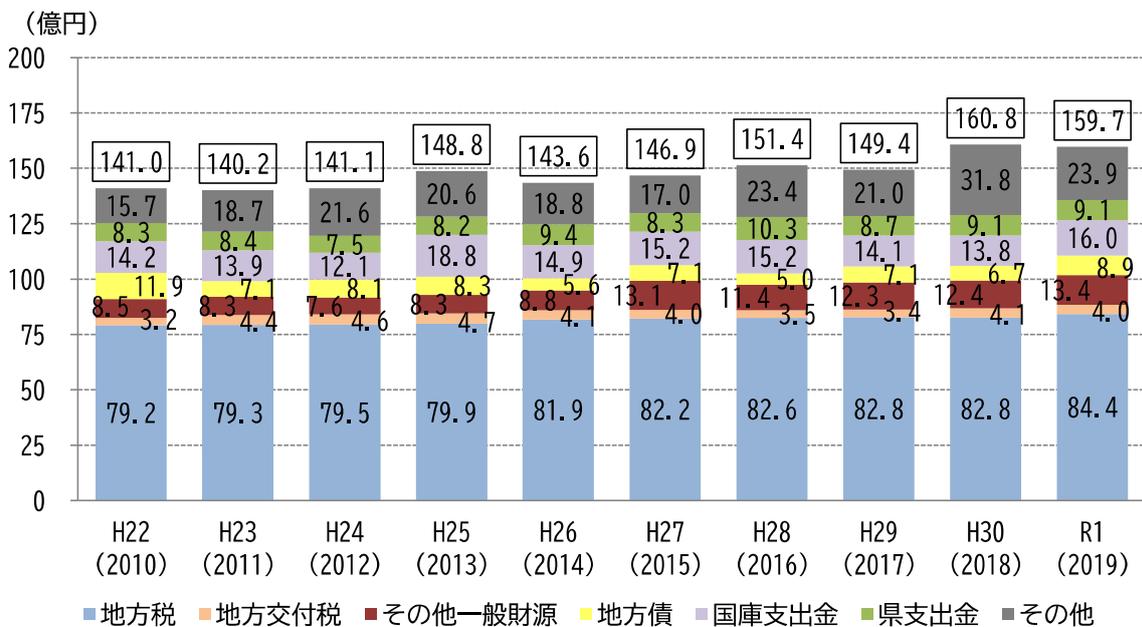
・高齢者の増加による扶助費の増加をはじめ、歳出額の増大が予想される。

歳入総額の推移をみると、平成22(2010)年度の141.0億円から令和元(2019)年度には159.7億円と18.7億円増加しています。主な自主財源である地方税の推移をみると、平成22(2010)年度の79.2億円から令和元(2019)年度には84.4億円と5.1億円増加しています。

歳出増額の推移をみると、平成22(2010)年度の120.7億円から令和元(2019)年度には143.2億円と22.4億円増加しています。歳出のうち、扶助費の推移をみると、平成22(2010)年度の22.9億円から令和元(2019)年度には28.6億円と5.7億円増加しています。また、投資的経費の推移をみると、平成22(2010)年度から令和元(2019)年度にかけて増減を繰り返していますが、長期的には概ね横ばいで推移しています。

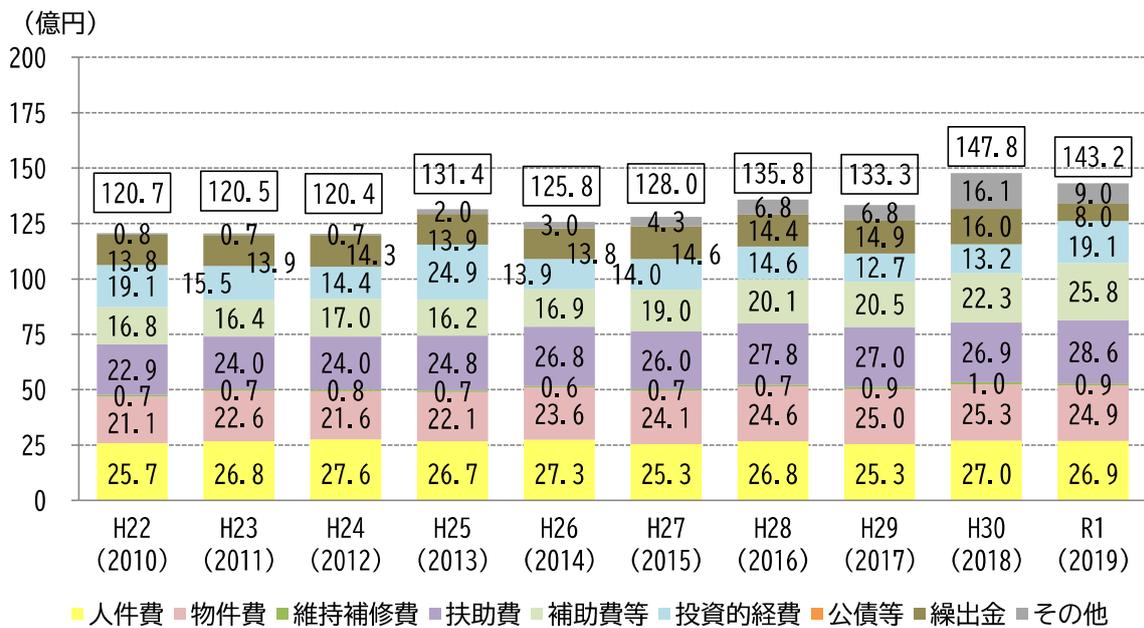
今後、生産年齢人口の減少による歳入の減少、老年人口の増加による医療や介護等の扶助費の増大、公共建築物やインフラ施設の老朽化に伴う投資的経費の増大などにより、財政状況が厳しくなることが見込まれます。

■歳入の推移



【資料：総務省 市町村別決算状況調】

■歳出の推移



【資料:総務省 市町村別決算状況調】

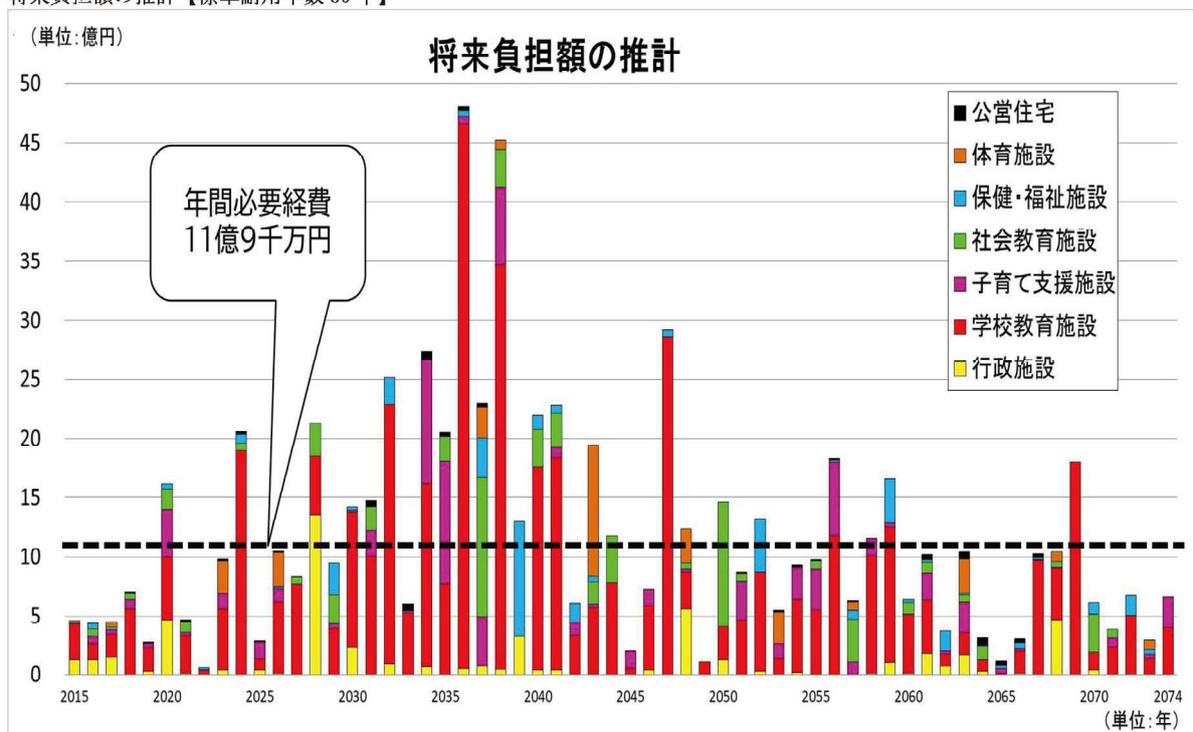
③ 公共施設の整備費用の見込

- ・ 公共施設等の修繕、更新費用の増加が見込まれるなか、他に使用する経費の増加も予想されるため、計画的な修繕、更新を進める必要がある。

東浦町公共施設等総合管理計画によると、公共施設等の修繕、更新にかかる費用は、平成 27 (2015) 年度から令和 56 (2074) 年度までの 60 年間で、修繕に約 238 億 6 千万円、更新に約 476 億 5 千万円、総額約 715 億 1 千万円、60 年で割ると年間約 11 億 9 千万円が必要となる見込みです。60 年が経過した時点で更新を行うと莫大な費用がかかることから、計画的な修繕、更新を進める必要があります。さらに、扶助費等の経常的経費の増加も予想され、財政運営に大きく影響することが予測されることから、施設の複合化や計画的な財源の確保が必要となります。

■ 将来負担額の推計【標準耐用年数60年】

将来負担額の推計【標準耐用年数 60 年】



【資料:東浦町公共施設等総合管理計画】

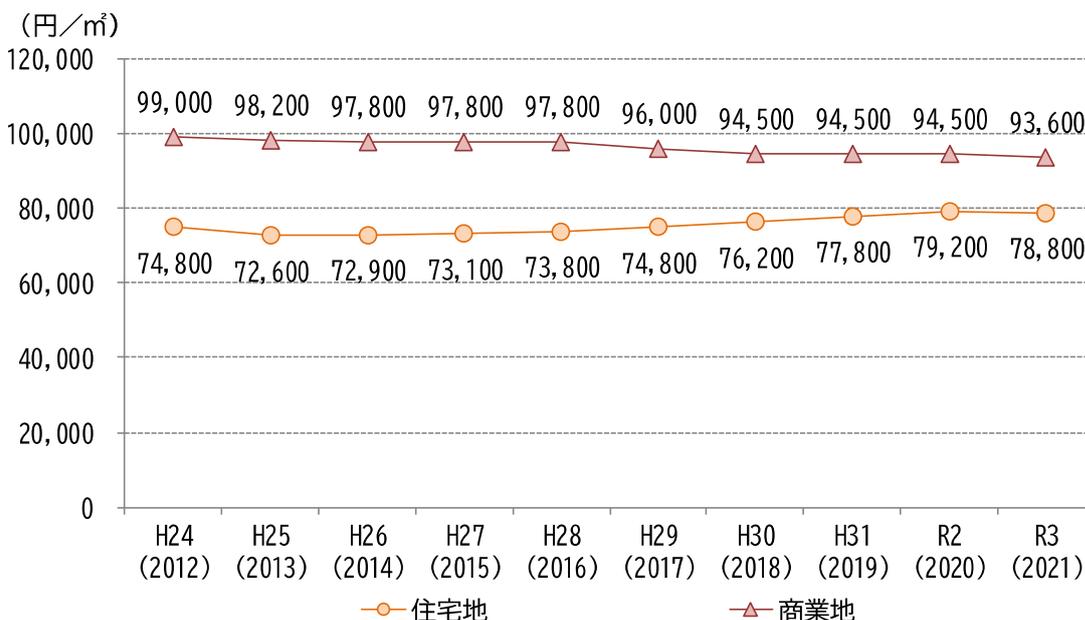
④ 地価動向

- ・住宅地の地価は上昇傾向、商業地の地価は下落傾向にある。
- ・周辺地域と比較すると、住宅地の地価は平均的な水準にある。

平成 24 (2012) 年から令和 3 (2021) 年にかけての地価の推移をみると、住宅地では平成 25 (2013) 年以降上昇傾向にあり、令和 3 (2021) 年時点で 78,800 円/㎡となっています。一方、商業地では下落傾向にあり、令和 3 (2021) 年時点で 93,600 円/㎡となっています。

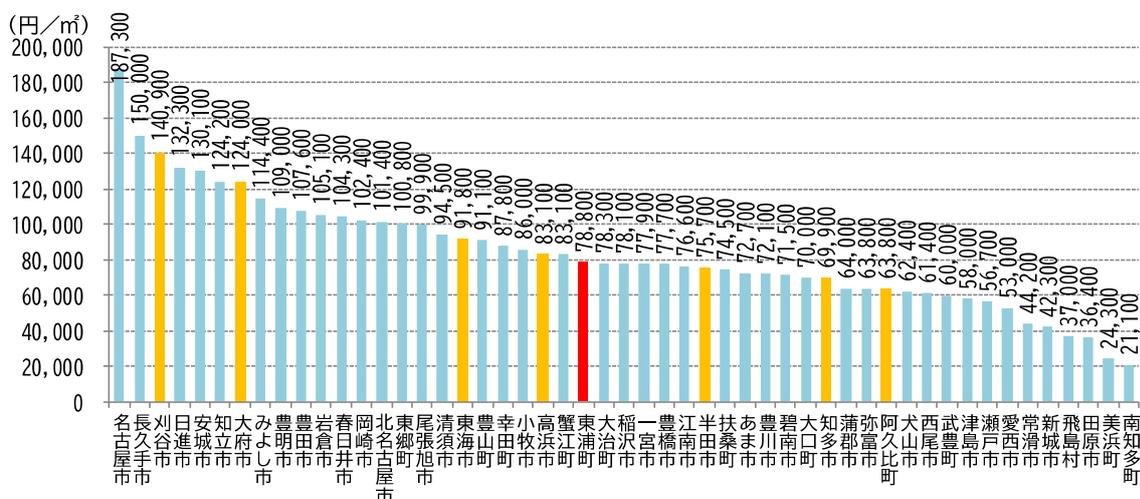
住宅地について、令和 3 (2021) 年公示価格で隣接する市町と比較すると、平均的な水準となっています。

■地価の推移



【資料：地価公示】

■愛知県内の住宅地価格の比較(令和3(2021)年)



【資料：令和 3 (2021) 年地価公示】

(6) 災害

- ・ JR 武豊線より東側の地域は、洪水や高潮、津波による被害を受けるリスクが高いと想定されている。
- ・ 市街化区域の一部で土砂災害のリスクがみられる。

<風水害>

過去の浸水実績をみると、昭和 34（1959）年の伊勢湾台風時や平成 12（2000）年 9 月の東海豪雨時には、JR 武豊線より東側を中心に、JR 武豊線沿線の広い地域で浸水被害が発生しました。

今後想定しうる最大規模の降雨により、境川水系の境川・逢妻川、阿久比川・鎌池川、豆搦川、須賀川が氾濫した場合の浸水想定区域（想定最大規模）をみると、JR 武豊線より東側を中心に本町東部の広い範囲が浸水し、一部では 3.0m 以上の浸水が想定される地域があります。また、計画規模の洪水においても、JR 武豊線より東側が浸水し、石浜駅や東浦駅周辺では西側の市街化区域も浸水すると想定されています。

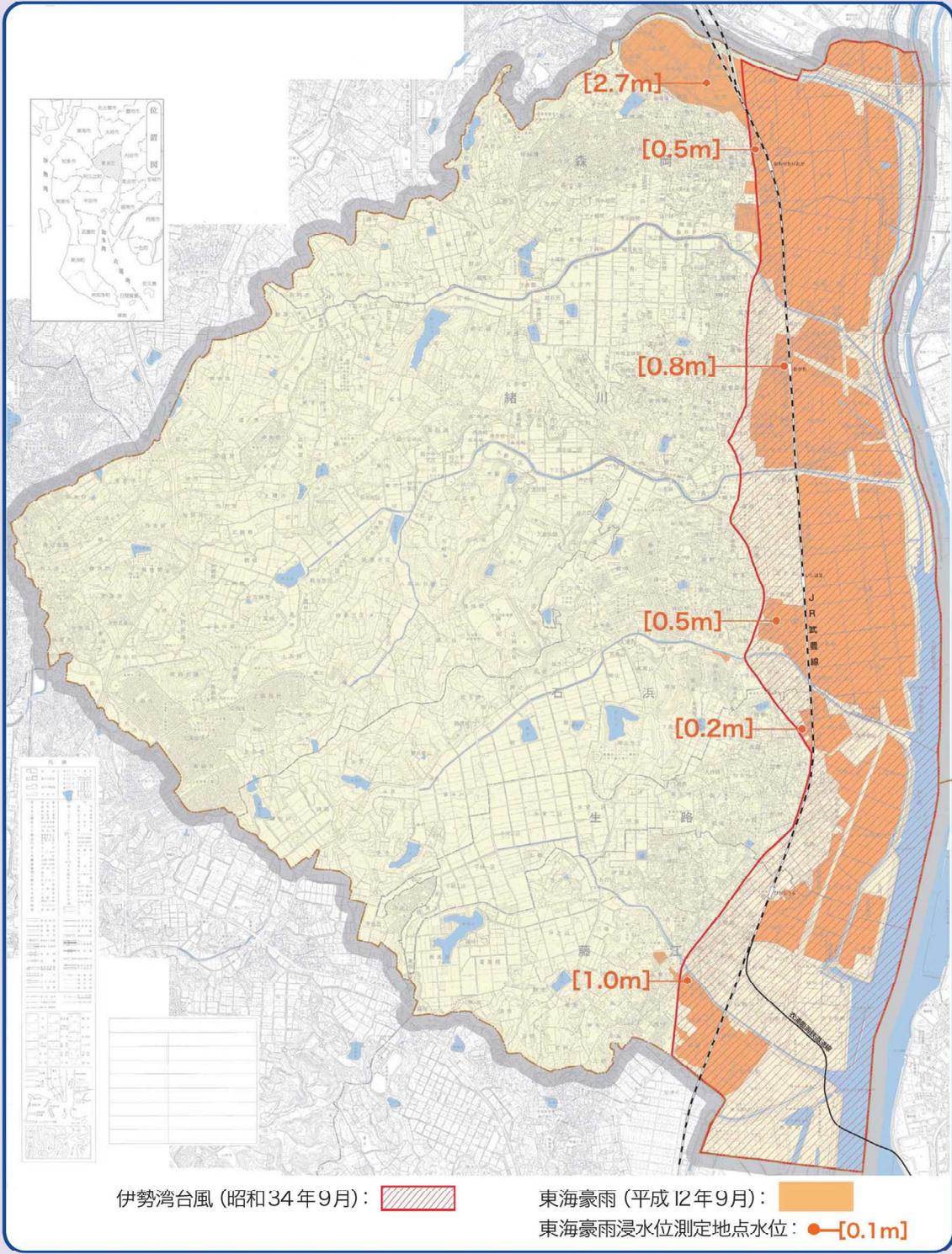
想定最大規模の洪水による 0.5m 以上の浸水継続時間をみると、尾張森岡駅周辺の市街化調整区域では 3 日～2 週間と長期の浸水が予想されています。また、緒川駅周辺では 1～3 日間の浸水が予想され、市街化区域においても長期間の浸水が発生すると想定されています。また、想定最大規模の洪水が発生した場合、各河川沿いにおいては河岸浸食により家屋の倒壊・流出が発生する危険性があり、一部は市街化区域にもかかっています。

我が国に上陸した観測史上最大の台風である室戸台風（昭和 9（1934）年）と同規模の台風が三河湾・伊勢湾沿岸に大きな影響を与える経路を辿った場合の高潮浸水被害の想定をみると、JR 武豊線より東側を中心に、JR 武豊線沿線の広い地域が浸水すると想定されています。

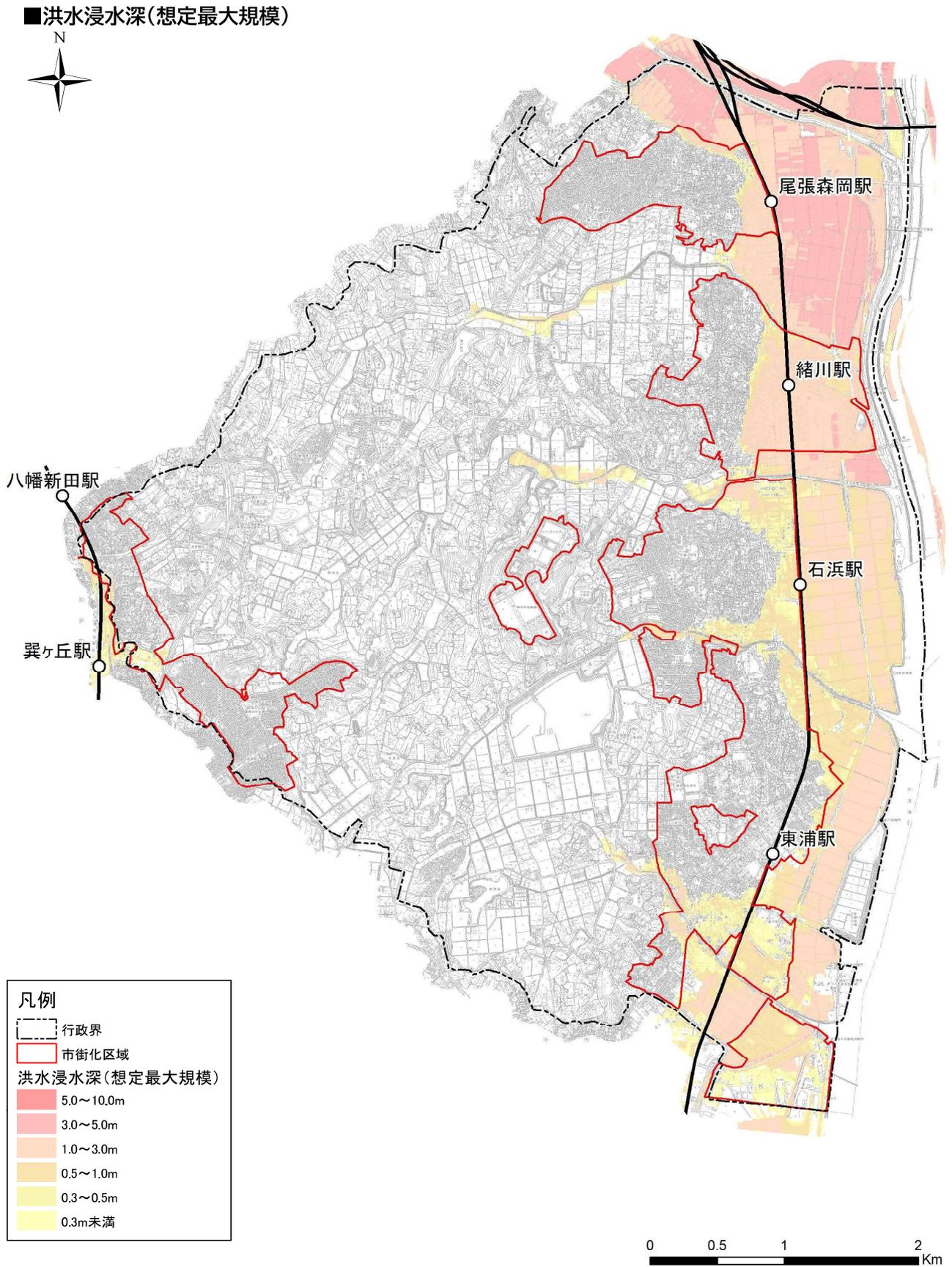
0.5m 以上浸水継続時間をみると、境川沿いの一部では 1 週間以上継続すると想定されている地域もあります。

■浸水実績(伊勢湾台風、東海豪雨)

伊勢湾台風と東海豪雨の浸水区域

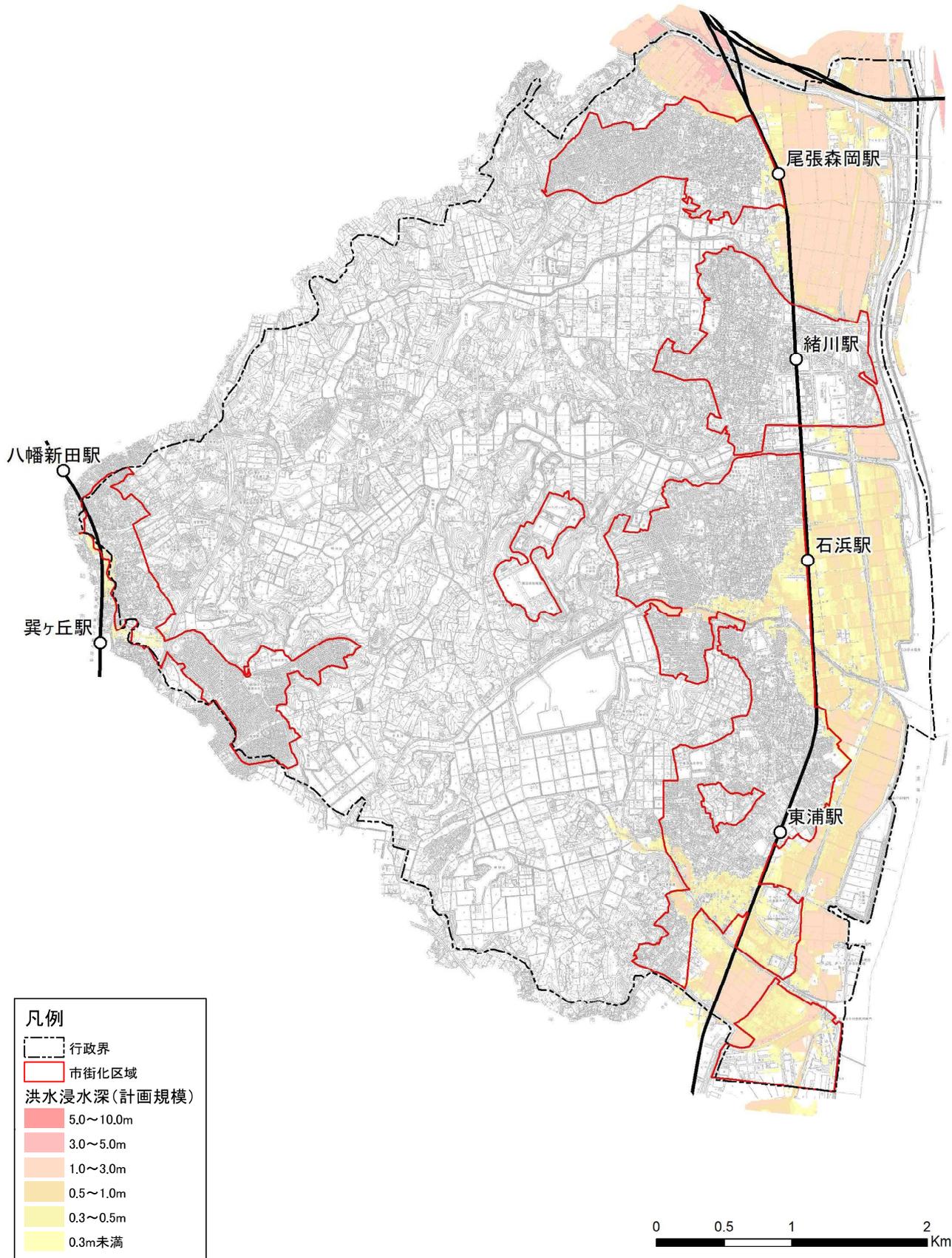


【資料:東浦町資料】

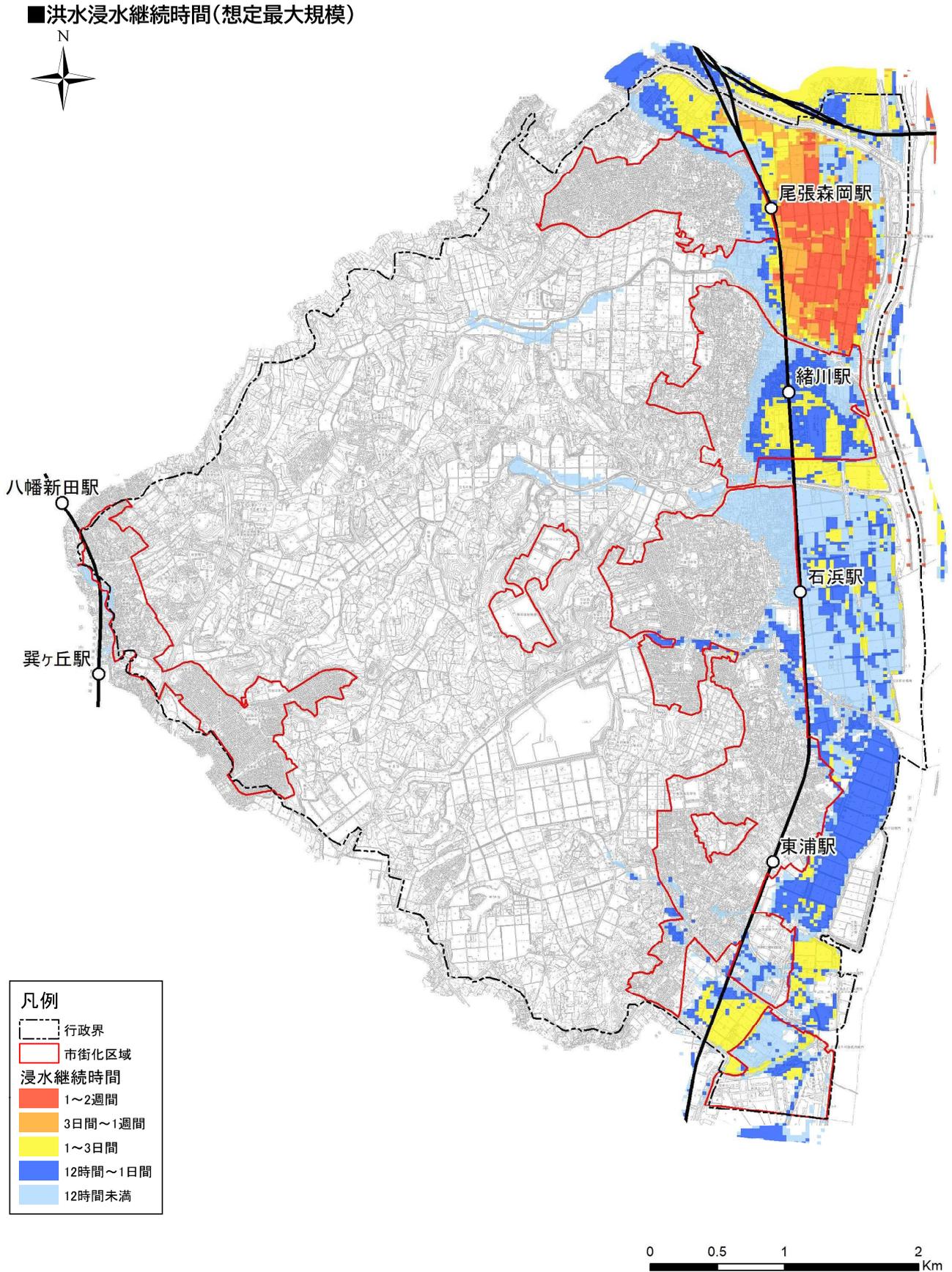


【資料:愛知県資料】

■洪水浸水深(計画規模)

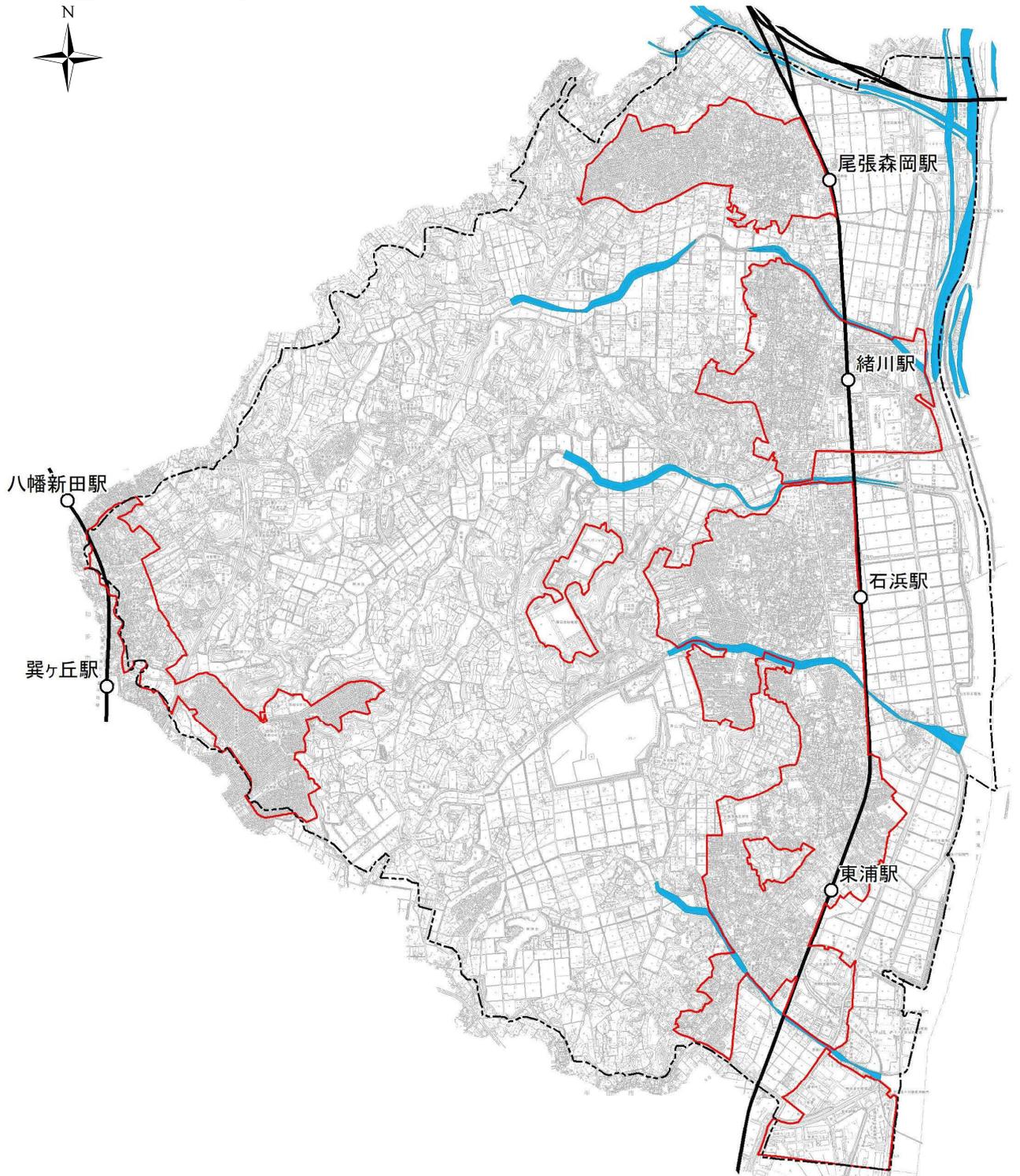


【資料:愛知県資料】



【資料:愛知県資料】

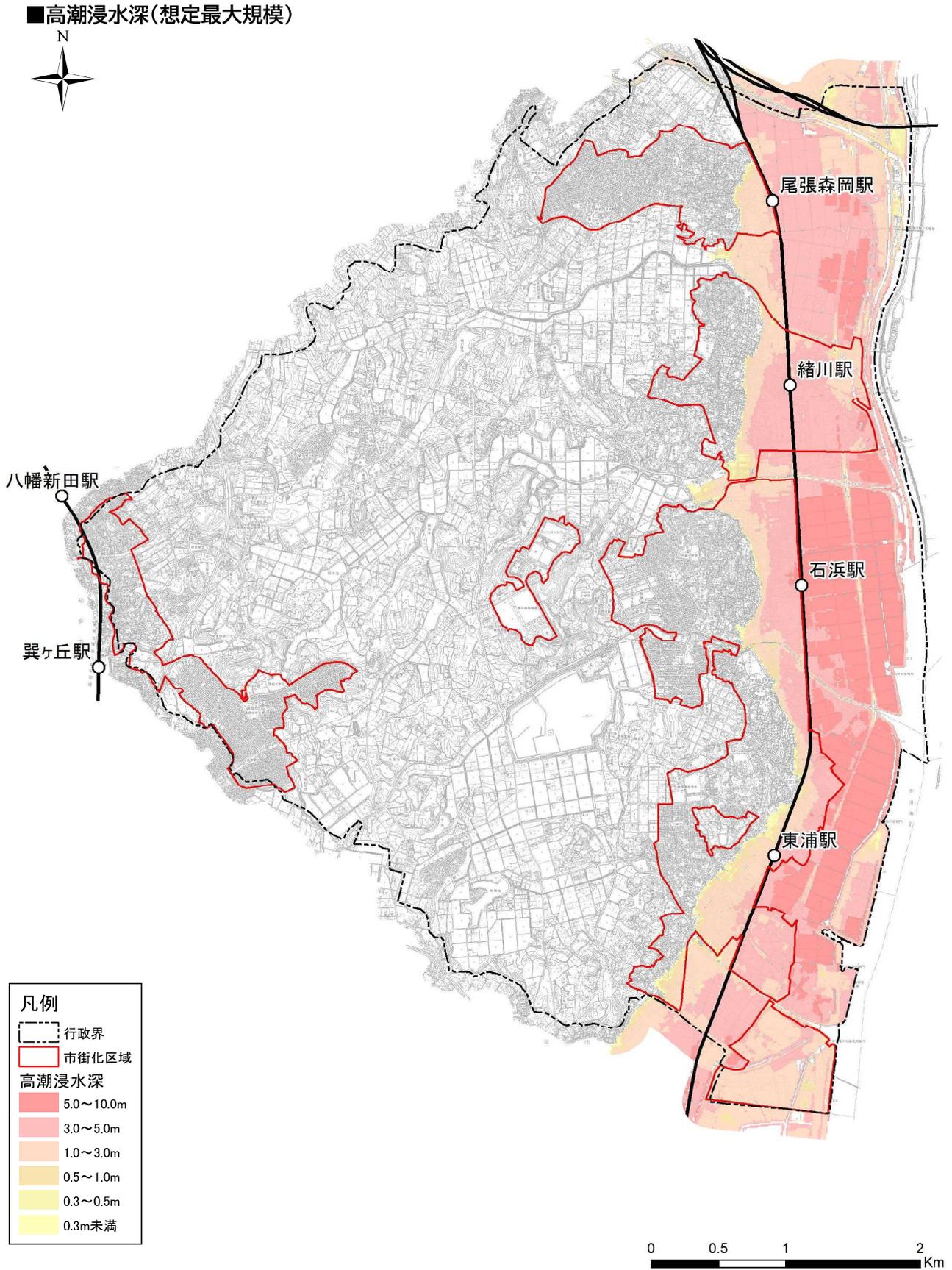
■家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸浸食)



凡例

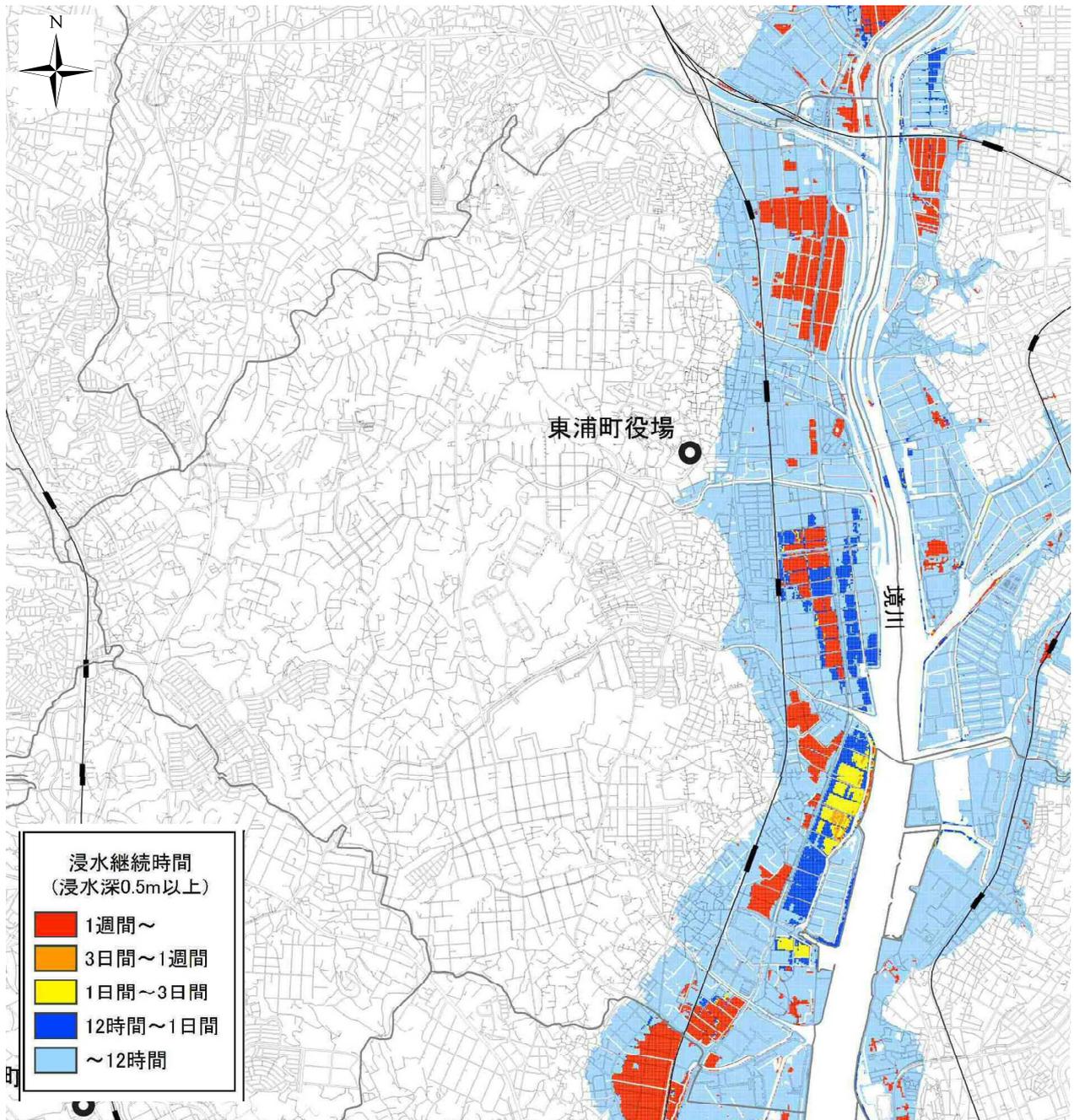
- 行政界
- 市街化区域
- 家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸浸食)

【資料:愛知県資料】



【資料:愛知県資料】

■高潮浸水継続時間(想定最大規模)



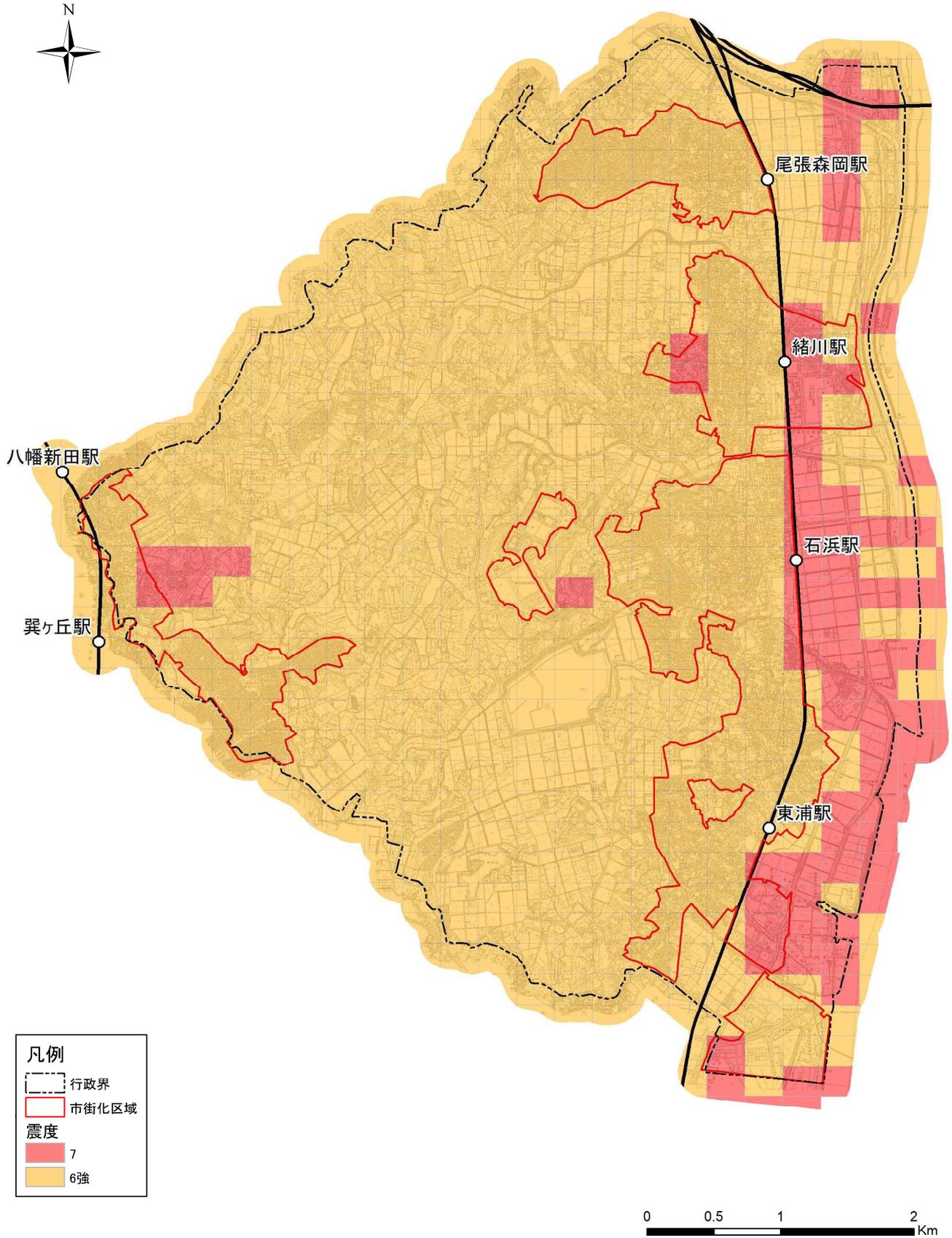
【資料:愛知県資料】

<地震・津波・液状化被害>

南海トラフ地震が発生した場合、本町では震度6強から7の揺れを観測すると想定されています。また、境川沿いの地域やその他の小河川沿いの地域で液状化が発生する可能性が高いと予想されています。

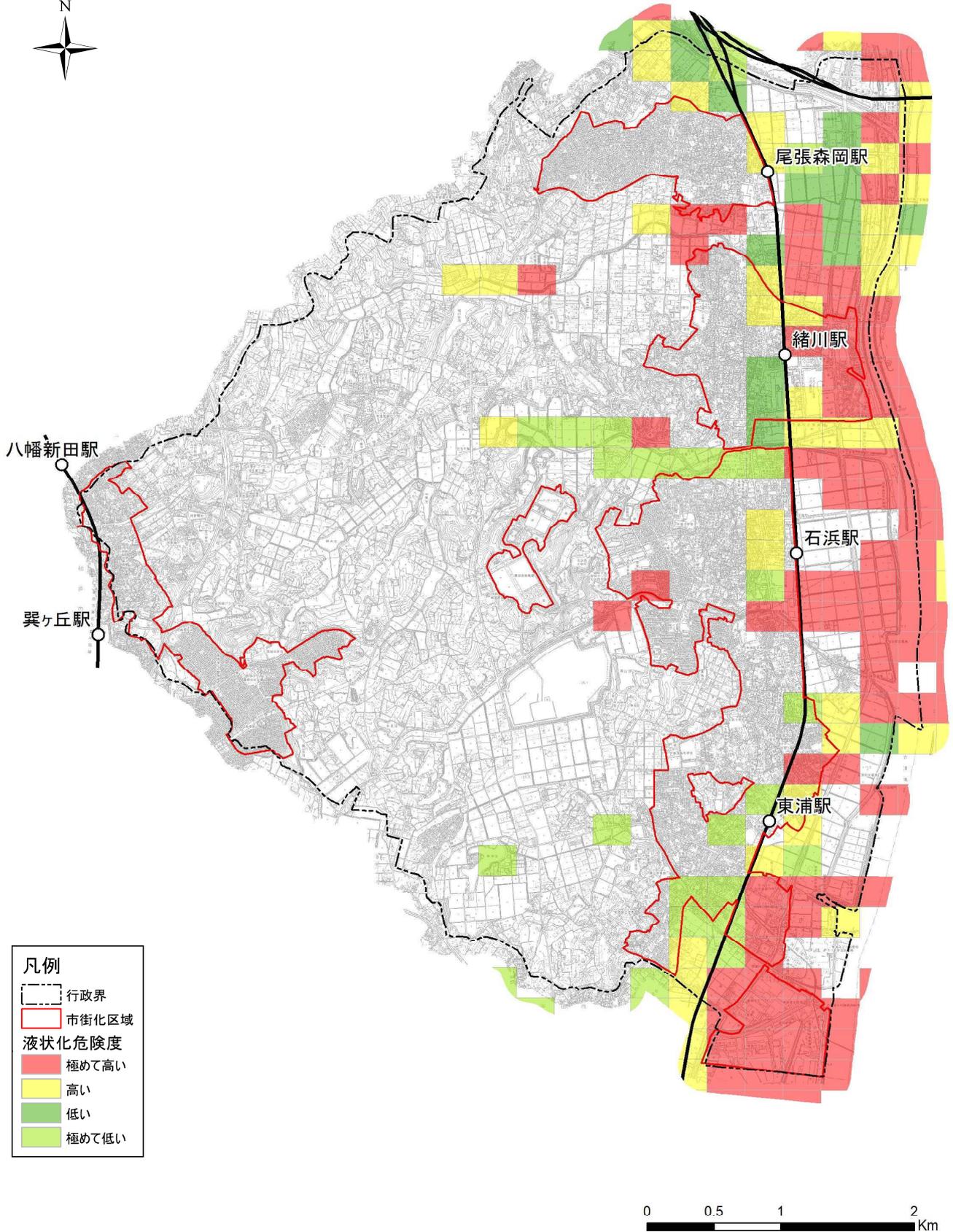
南海トラフ地震による津波浸水想定区域をみると、JR武豊線より東側の広い範囲が浸水し、中部や南部では浸水深が2~5mに及ぶと想定されています。また、緒川駅や石浜駅周辺では、JR武豊線の西側も浸水すると想定されています。

■震度分布図(南海トラフ地震陸側ケース)



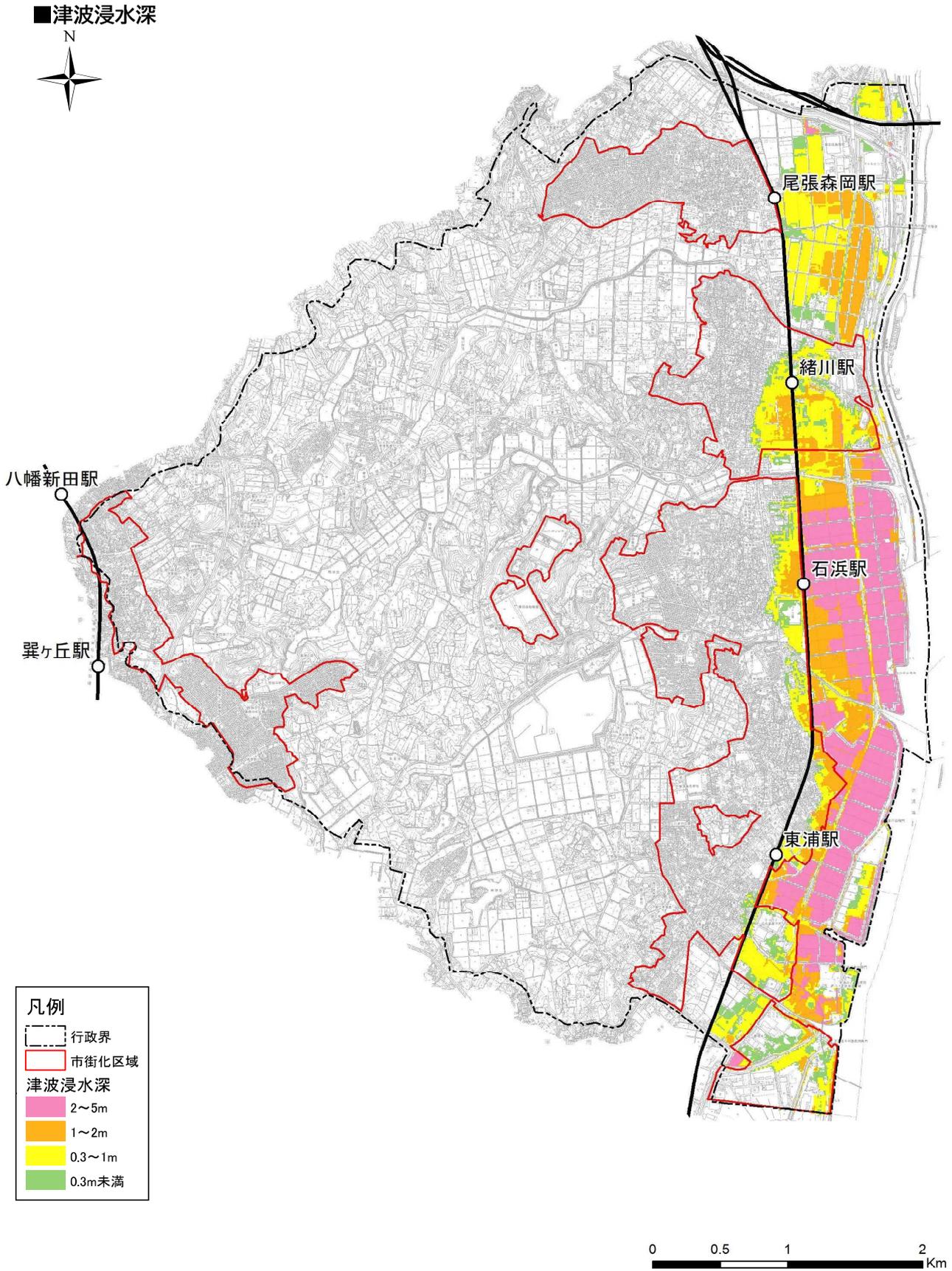
【資料:愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測(平成 26(2014)年5月30日)】

■液状化危険度(南海トラフ地震陸側ケース)



凡例	
	行政界
	市街化区域
液状化危険度	
	極めて高い
	高い
	低い
	極めて低い

【資料:愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測(平成26(2014)年5月30日)】

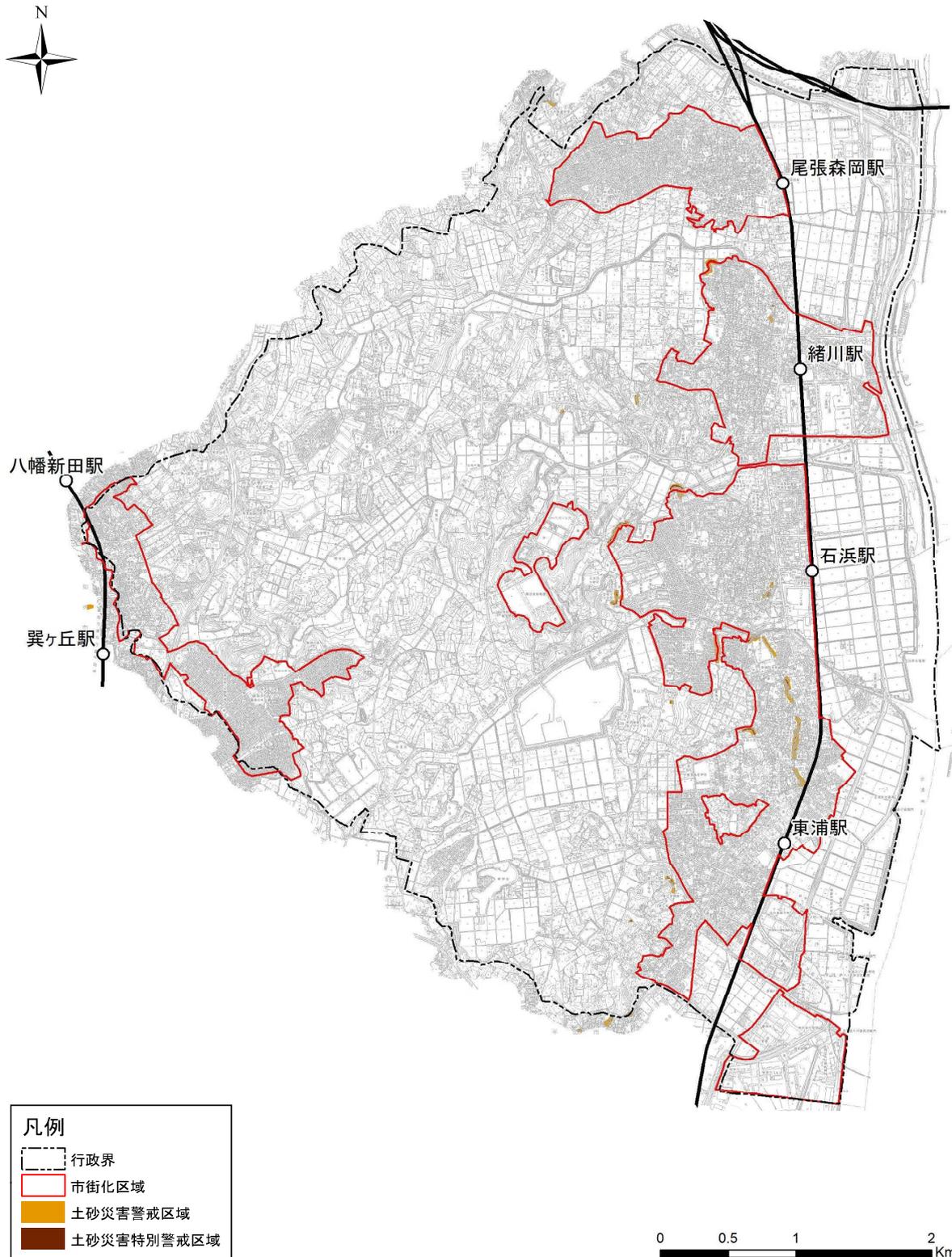


【資料：愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測(平成 26(2014)年5月30日)】

<土砂災害>

土砂災害警戒区域、土砂災害警戒特別警戒区域が点在しており、市街化区域の一部でも土砂災害の危険性が高い区域がみられます。

■土砂災害危険区域の分布状況



【資料：愛知県オープンデータ】